

資料3-4

教育・保育の「量の見込み」について

平成31年3月18日

千葉県こども未来局

1. 「量の見込み」とは①

- 市町村は、国の「基本指針」に即した「子ども・子育て支援事業計画」(計画期間:5年間)を策定し、これに基づいて教育・保育、地域子ども子育て支援事業を実施する。

【教育・保育】

認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業(小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育)

【地域子ども・子育て支援事業】

- | | |
|------------------|-------------------------------------|
| ①放課後児童クラブ | ⑧子育て短期支援事業 |
| ②時間外保育(延長保育)事業 | ⑨妊婦健康診査 |
| ③一時預かり事業 | ⑩乳児家庭全戸訪問事業 |
| ④ファミリー・サポート・センター | ⑪養育支援訪問事業
(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業) |
| ⑤病児保育事業 | ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業 |
| ⑥地域子育て支援拠点事業 | ⑬多様な主体の参入を促進する事業 |
| ⑦利用者支援事業 | |

1 「量の見込み」とは②

- 事業計画においては、
一定の区域＝「教育・保育提供区域」(本市は行政区)ごとに、
教育・保育等の「量の見込み」(＝どのくらいの需要があるか)を設定し、
対応する「確保方策」(＝いつ・どのくらい供給するか)を定める。
- 教育・保育については、以下の区分について、それぞれの「量の見込み」と「確保方策」を定めることとされている。

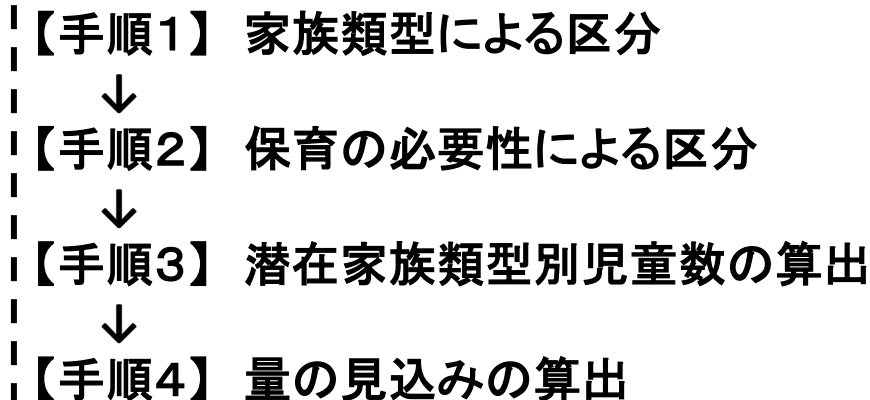
- ① 1号認定(3～5歳・保育の必要性なし)
- ② 2号認定(3～5歳・保育の必要性あり) うち教育(幼稚園)利用※
- ③ 2号認定(3～5歳・保育の必要性あり) うち保育利用
- ④ 3号認定(0～2歳・保育の必要性あり) うち1・2歳
- ⑤ 3号認定(0～2歳・保育の必要性あり) うち0歳

※「保育の必要性あり」の2号認定子どもについても、保護者の希望等に応じて幼稚園の利用が可能。

2 「量の見込み」の算出手順

- 「量の見込み」は、「ニーズ調査」の結果を、国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引」(平成26年1月)に基づいて集計することにより算出することとされており、その手順(教育・保育)は概ね以下のとおり。

※上記の手引きの内容を追加・修正する、国の「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出の考え方」(平成30年8月)と合わせ、集計・算出する。



3 「量の見込み」の算出①

【手順1】 家族類型による分類

- ニーズ調査の結果から、両親の就労状況等に応じて、次のとおり、「現在の家族類型」进行分类し、その割合を算出する。

- A. ひとり親
- B. フルタイム×フルタイム
- C. フルタイム×パートタイム
- D. 専業主婦(夫) (=フルタイム(またはパートタイム)×就労なし)
- E. パートタイム×パートタイム
- F. 就労なし×就労なし

- 今後の就労希望を勘案して、上記の家族類型を補正する。
(補正後の家族類型を「潜在家族類型」という。)

<補正の例>

- パートタイムの母親がフルタイムへの転向を希望し、実現可能性あり ⇒ フルタイムにカウント
- パートタイムの母親が就労をやめ、子育て等に専念することを希望 ⇒ 就労なしにカウント

3 「量の見込み」の算出②

【手順2】 保育の必要性による分類

- 【手順1】で分類した潜在家族類型のうち、
「A. ひとり親」、「B. フルタイム×フルタイム」 → 「保育の必要性あり」に分類
- 潜在家族類型のうち、
「D. 専業主婦(夫)」、「F. 就労なし×就労なし」 → 「保育の必要性なし」に分類
- 潜在家族類型のうち、
C及びEの「パートタイム」 → 就労時間に応じ、「保育の必要性あり」と
「保育の必要性なし」に分類

- | A. ひとり親
- | B. フルタイム×フルタイム
- | C. フルタイム×パートタイム(就労時間月64時間以上)
- | C'. フルタイム×パートタイム(就労時間月64時間未満)
- | D. 専業主婦(夫)
- | E. パートタイム×パートタイム(いずれもが就労時間月64時間以上)
- | E'. パートタイム×パートタイム(いずれかが就労時間月64時間未満)
- | F. 就労なし×就労なし

3 「量の見込み」の算出③

【手順3】 潜在家族類型別児童数の算出

- 【手順2】で分類した潜在家族類型の割合に各年度の推計児童数を乗じて、潜在家族類型別の児童数を算出する。

<推計児童数(前回計画策定時)>

(人)

年齢	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳	7,060	6,868	6,712	6,584	6,475
1歳	7,446	7,205	7,009	6,852	6,723
2歳	7,806	7,428	7,187	6,991	6,834
3歳	7,924	7,787	7,407	7,167	6,971
4歳	8,208	7,915	7,782	7,401	7,161
5歳	8,118	8,186	7,894	7,763	7,381

3 「量の見込み」の算出④

【手順4】 量の見込みの算出

- 【手順3】で算出した潜在家族類型別の児童数に「利用意向率」を乗じて、「量の見込み」を算出する。

「利用意向率」・・・ニーズ調査で「日常的に幼稚園・保育施設等を利用したい」と回答した割合

- 「量の見込み」は、以下の5つに区分して算出する。(P. 3参照)

- ① 1号認定(3～5歳・保育の必要性なし)
- ② 2号認定(3～5歳・保育の必要性あり) うち教育(幼稚園)利用
- ③ 2号認定(3～5歳・保育の必要性あり) うち保育利用
- ④ 3号認定(0～2歳・保育の必要性あり) うち1・2歳
- ⑤ 3号認定(0～2歳・保育の必要性あり) うち0歳

	量の見込み	確保方策				確保量				確保方策との差	量の見込みとの差	
		教育・保育施設	新制度に移行しない幼稚園	地域型保育事業	計	教育・保育施設	新制度に移行しない幼稚園	地域型保育事業	計			
28年度	1号	11,990	2,099	9,891	11,990	343	14,125		14,468	0	0	
	2号	教育利用	2,478	55	2,423	2,478						
		保育利用	8,643	8,337		8,337	8,411			8,411	74	▲ 232
	3号	1・2歳	6,563	4,107	466	4,573	4,065		334	4,399	▲ 174	▲ 2,164
		0歳	2,345	1,338	150	1,488	1,211		113	1,324	▲ 164	▲ 1,021
	計	32,019	15,936	12,314	616	28,866	14,030	14,125	447	28,602	▲ 264	▲ 3,417